

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年10月)

2023年11月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	9
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	10
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	12
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	13
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	13
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	14
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	下院中国特別委員会	17
C.	中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	17
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	18
III.	州レベルの動き	19
IV.	米産業界、産業・経済団体など	20
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	20
B.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	20
C.	TechNet	20
D.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	21
V.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	22

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年10月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年11月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年10月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 10月のバイデン政権の対外関係は、7日以降のイスラエルとハマスの衝突への対応に多くの時間とエネルギーが割かれた。一方で、対中国関係では、11月16～17日に米国がサンフランシスコで主催するAPEC首脳会議の機会を利用した米中首脳会談の実現に向けた準備に努力が注がれた。また、中長期的な米国の影響力を維持するための外交活動も積極的に続けられた。
- 具体的には、ブリンケン国務長官は、米中間のハイレベルの対話の継続および11月の米中首脳会談に向けた準備の一環として、10月26～27日に中国の王毅外相を首都ワシントンに迎え、米中間の幅広い懸案について掘り下げた議論を行った模様。米中外相は、それぞれの立場を詳しく説明し、両国がいかなる分野で実質的な協力が可能かについて、模索したものと推測される。外相会談後のホワイトハウスのジャンピエール報道官の発言（10月31日）からも、首脳会談の実現に向けた米中間の準備は進展したものと推測される。
- 中長期的な米国の戦略的な影響力を維持・強化する動きとしては、バイデン大統領はオーストラリアのアルバニー首相を国賓として迎え、米豪安全保障関係のさらなる強化を確認したほか¹、バイデン政権の幹部が中東²、中南米³、欧州⁴、アジアの同盟国⁵や友好国⁶との連絡を密にするための努力を続けた。
- また、中国を念頭に置いた輸出管理の分野でも、米国商務省産業安全保障局（BIS）は先端半導体やスーパーコンピュータ関連品目の規制を強化する暫定最終規則（IFR）を発表し（10月17日輸出管理規則（EAR）改定）、2022年10月の規制内容が補強された。これにより、米国からの輸出のみならず第三国経由のEAR対象品目の輸出、再輸出、国内移転の際の厳格な法令順守が求められることになる。
- こうした中国を念頭に置いた輸出管理や対外投資政策面にみられる規制強化の動きに対しては、以前より米国の産業界を中心に慎重論が唱えられていたが、10月には、半導体産業協会（SIA）⁷が、輸出管理強化に向けたEAR改定に対して、同様の主旨の声明を発表するなど、より積極的に「発信」を行おうとする姿勢が見られた。
- 他方、米連邦議会の対中国政策強硬論を主導している連邦下院の中国特別委員会は、イエレン財務長官に書簡を發出し（10月31日）、より迅速かつ広範囲な対外投資規制を求めるなど、輸出管理や投資規制の分野での政権・議会と産業界の間の「温度差」が浮き彫りになっている。
- また、人工知能（AI）の影響力と脅威に対し、政府による規制を求める声が高まる中で、バイデン大統領は「AIの安心、安全で信頼できる開発と利用に関する大統領令」を発令した（10月30日）。同大統領令は、AIの分野での国際ルール作りに影響力を発揮しようとしている中国への対応に向けた基本姿勢ともなる。AIは、米国が輸出規制や投資規制により、その主導力維持に努めている分野であるとともに、その利用のされ方によっては、米国の安全保障上の脅威となる「武器」にもなり得ることから、中国と共通の国際ルールを確立していくことが喫緊の課題となっている。今後AIの分野で、技術とルール面の双方において、米中関係がどのように展開していくのかが注目される。

¹革新に向けた同盟関係を構築する米豪両首脳共同声明（United States-Australia Joint Leaders' Statement Building an Innovation Alliance）（10月25日）。

²バイデン大統領のカタールのタミーム首長との電話会談（10月3日）。

³サリバン大統領補佐官のグアテマラのアレバロ次期大統領との会談（10月3日）。

⁴バイデン大統領のドイツのシュタインマイヤー大統領との会談（10月6日）。米EU首脳会談（10月20日）。

⁵サリバン大統領補佐官のアニョ・フィリピン国家安全保障担当顧問との電話会談（10月23日）。

⁶サリバン大統領補佐官のシンガポールのウォン副首相兼財務相との会談（10月12日）

⁷ Semiconductor Industry Association. <https://www.semiconductors.org/>

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁸

10月3日 バイデン大統領のカタールのタミーム首長との電話会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が、カタールのシェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長と電話会談を行ったと発表しました。両首脳は、「強固な2国間パートナーシップならびに地域およびグローバルな課題に対処するために協力するとのコミットメントを確認した」「地域における防衛・安全保障協力を深化させるとのコミットメントについても議論した」「より平和で、安全で、繁栄し、安定した中東地域という共通のビジョンを前進させるように継続して努める予定である」としています。⁹

10月3日 サリバン大統領補佐官のグアテマラのアレバロ次期大統領との会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）、クリストファー・ドッド大統領特別補佐官、レベッカ・リスナー副大統領副補佐官（国家安全保障担当）、ファン・ゴンザレス国家安全保障会議（NSC）上級部長（西半球担当）が、ホワイトハウスでグアテマラのベルナルド・アレバロ次期大統領と会談したと発表しました。サリバン大統領補佐官らは、直近の同国における平和的な権力移行に対する妨害の試みを受けて、アレバロ次期大統領に対する米国政府の支持を表明したとしています。¹⁰

10月6日 バイデン大統領のドイツのシュタインマイヤー大統領との会談

ホワイトハウスは、ドイツ系米国人の日である10月6日、バイデン大統領がホワイトハウスでドイツのフランク＝バルター・シュタインマイヤー大統領と会談を行ったと発表しました。両首脳は、「民主主義の強靱性の強化、人権の尊重、国内外に透明性と説明責任のある政府の重要性についても意見交換を行った」としています。¹¹

また、ホワイトハウスは同日、両首脳による共同声明を発表しました。共同声明は「両国のパートナーシップは、両国の共有する歴史、共通の価値およびNATO同盟国としての協力に基づいており、気候変動および食料不安から人権および民主主義の擁護に至る、地球規模の課題に対処するための両国の努力に不可欠である」などとしています。^{12 13}

10月10日 ハマスのイスラエルへの攻撃に関する中国の対応についてのサリバン大統領補佐官のコメント

サリバン大統領補佐官は、ホワイトハウスでの記者ブリーフィングの場で、チャック・シューマー上院院内総務（民主党、ニューヨーク州）がハマスのイスラエルへの攻撃に対する中国の習近平国家主席の対応について「失望した」などと述べたことに関するコメントを記者から求

⁸ <https://www.whitehouse.gov/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/03/readout-of-president-bidens-call-with-amir-sheikh-tamim-bin-hamad-al-thani-of-qatar/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/03/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-guatemalan-president-elect-bernardo-arevalo/> グアテマラは台湾と外交関係を維持する13カ国のうちの1つ。

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/06/readout-of-president-bidens-meeting-with-president-steinmeier-of-germany/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/06/joint-statement-from-the-president-of-the-united-states-joseph-r-biden-jr-and-the-president-of-germany-frank-walter-steinmeier-on-german-american-day/>

¹³ ホワイトハウスは、同日、バイデン大統領による、同旨の「2023年ドイツ系米国人の日の宣言」を公表。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/10/06/a-proclamation-on-german-american-day-2023/>

められたのに対し、「この種の問題に係る中国のこれまでのコメントを踏まえれば、中国の対応に驚いてはいない」「米国は、必要な時には、欧州でウクライナを支援し、インド太平洋地域の同盟国を支援し、緊密な同盟国であるイスラエルを支援することができる。われわれは、それを効果的に行うための資源、手段、能力を有している。われわれの重要な任務は、これら全ての地域で確実に同時に活動できるようにすることであり、実際にわれわれは毎日そのように対応している」などと述べました。¹⁴

10月12日 カービー国家安全保障会議戦略広報調整官のコメント

ジョン・カービーNSC 戦略広報調整官は、ホワイトハウスの記者ブリーフィングの場で、ハマスのイスラエルへの攻撃に係る中東情勢が朝鮮半島における米国の安全保障戦略にどのような影響を与えるかとの記者からの質問に対し、「世界のいかなる場所においても、米国は十分に大きく、十分に強い国であり、国家安全保障上の利益を守るグローバルな責任がある」「インド太平洋地域において、われわれは、同盟関係とパートナーシップを強化し、地域全体の安定、安全および繁栄を高めるために、現在も驚くべき量の活動を行っている。このようなこと全てを行うわれわれの能力に全く心配していない」などとコメントしました。¹⁵

10月12日 サリバン大統領補佐官のシンガポールのウォン副首相兼財務相との会談および米シンガポール戦略技術パートナーシップの開始

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官がシンガポールのローレンス・ウォン副首相兼財務相と会談したと発表しました。両者は「両国間の戦略的パートナーシップの強さを強調し、ASEAN やほかのインド太平洋のパートナーとの追加協力を含む関係拡大の機会を検討した」「地域・グローバルの問題および包摂的で持続可能な繁栄を促進するインド太平洋経済枠組み (IPEF) を発展させるために共働して努力することについて協議をした」としています。¹⁶

ホワイトハウスは同日、首都ワシントンにおいて、サリバン大統領補佐官およびセス・センター重要・新興技術担当特使代行 (プリンケン國務長官の代理) ならびにシンガポールのウォン副首相、ビビアン・バラクリシュナン外相およびジョセフィン・テオ情報通信相らをはじめとする多数の両国政府高官が参加する、初の「米国・シンガポール重要・新興技術 (CET) 対話」を行ったと発表しました。¹⁷ 同日付の共同ビジョン・ステートメントでは、両国は、「科学技術協力を拡大するための適切な 2 国間協定を模索」し、CET 対話や取り組みを、防衛イノベーションなどの「共通の安全と繁栄に重要な影響を及ぼす 6 つの主要分野」に集中させる意向であるなどとしています。¹⁸

10月18日 クアッド投資技術対話の初会合

ホワイトハウスは、米国、日本、オーストラリア、インドから成るクアッド (QUAD) の投資ネットワーク (QUIN) による投資・技術対話の初会合が 10月16日にホワイトハウスで開催

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/10/10/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-9/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/10/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-21/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/12/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-deputy-prime-minister-and-finance-minister-of-singapore-lawrence-wong/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/12/u-s-singapore-critical-and-emerging-technology-dialogue-joint-vision-statement/>

¹⁸ ホワイトハウスは同日、「米国およびシンガポールの戦略的技術パートナーシップのアップグレード」と題するファクトシートを公表。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/12/fact-sheet-upgrading-the-u-s-singapore-strategic-technology-partnership/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/12/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-deputy-prime-minister-and-finance-minister-of-singapore-lawrence-wong/>

されたと発表しました。¹⁹ 同会合には、米国からラエル・ブレイナード国家経済会議 (NEC) 議長、ジーナ・レモンド商務長官らが出席したほか、日本、オーストラリア、インドの企業幹部やこれらの国の大使館関係者が出席し、インド太平洋地域での繁栄や安全保障強化に向けたクアッド域内の投資機会増進のための戦略などについて協議を行ったとしています。

10月20日 米EU首脳会談

バイデン大統領は、ホワイトハウスでの米EU首脳会談に先立つバイデン大統領、シャルル・ミシェル欧州理事会常任議長およびフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の3者が出席した記者向けの冒頭発言の場で、米国とEUは、これまで「経済的課題に取り組むため共に団結し、中国との関係を導くための基準を確立した」などと述べました。²⁰

同日ホワイトハウスから発表された米EU首脳共同声明では、米EU首脳は「民主主義、法の支配、人権および国際法の拡大に基づき、地域の安定、安全、繁栄および持続可能な開発に貢献することを目的として、自由で開かれたインド太平洋を支持するための調整および協力を強化するとの共通のコミットメントを改めて表明する」「特に国連海洋法条約 (UNCLOS) に反映された国際法、および同条約上の紛争解決メカニズムを含む国際法に従った紛争の平和的解決に対する支持をあらためて表明する」「G7を含む他のフォーラムにおける、中国との関係を支える原則に関する議論を想起する」「中国との持続可能な経済関係を可能にするため、企業および労働者にとって競争条件の平準化を推進する」「東シナ海および南シナ海の状況を引き続き深刻に懸念し、武力または威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対する。台湾海峡における平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を求める。米国またはEUの『一つの中国』政策に変更はない」「チベットおよび新疆ウイグル自治区を含む、中国における人権および強制労働に係る懸念を引き続き表明する。香港については、中国に対し、中英共同宣言および香港基本法の下での香港に関する従前のコミットメントを尊重するよう求める」「中国に対し、ロシアが侵略戦争を中止し、ウクライナから軍隊を即時、完全かつ無条件に撤退するよう圧力を加えるべき旨を呼びかける」など、中国を念頭とした多数のメッセージも含まれています。²¹

10月20日 安全保障上の優先課題を推進するための補正予算要求

ホワイトハウスは、安全保障上の優先課題に対処するために必要な追加予算の要求に関するファクトシートを発表しました。²² 同ファクトシートでは、追加予算の内訳として、イスラエルの対テロ防衛支援、ウクライナの対ロシア防衛支援のほか、インド太平洋で強硬な自己主張を増大させる中国に対する同盟・パートナー諸国の安全保障支援や中国の途上国に対する強圧的な融資に対して、国際金融機関を通じた代替融資の選択肢を提供するための追加予算を要請している旨説明しています。²³

10月23日 サリバン大統領補佐官のアニョ・フィリピン国家安全保障担当顧問との電話会談

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/18/readout-of-the-quad-investors-network-event-at-the-white-house/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/10/20/remarks-by-president-biden-european-council-president-charles-michel-and-european-commission-president-ursula-von-der-leyen-before-trilateral-meeting/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/20/u-s-eu-summit-joint-statement/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/20/fact-sheet-white-house-calls-on-congress-to-advance-critical-national-security-priorities/>

²³ ホワイトハウスは、10月23日、安全保障を含む、補正予算を要する重要な諸問題について、議会に対し支持を求めるファクトシートを公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/25/fact-sheet-white-house-calls-on-congress-to-support-critical-domestic-needs/>

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が、フィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障問題担当顧問と電話会談を行ったと発表しました。同会談でサリバン大統領補佐官は、「10月22日、アユンギン礁において、中国海警局および海上民兵がフィリピンの定期的な補給を妨害した、危険かつ違法な行動を受けて、同盟国フィリピンに対する米国の支持を改めて表明した」「南シナ海を含む太平洋におけるフィリピンの公船、航空機および軍隊（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃への対応を含む、米比相互防衛条約に基づくフィリピンへの同盟国としての米国の堅固なコミットメントを強調した」などとしています。²⁴

10月23日 カービー国家安全保障会議戦略広報調整官の記者会見における発言

カービーNSC戦略広報調整官は、記者会見の場で、イスラエルとハマスの紛争と中国の関係に係る記者からの質問に対し、「（本紛争について）われわれが、中国またはロシアと特段協議をしているとは承知していない」などと述べました。また、フィリピンと中国の船舶の衝突については「（詳細を承知していないが）一般論として述べれば、われわれは、中国人民解放軍の空軍や海上部隊、そしていわゆる海警局が、近隣諸国の海軍や沿岸警備隊、漁船に危害を加え、威嚇し、威圧し、率直に言って、場合によっては無謀な行動を取ることは容認できないと極めて明確に伝えている」などと述べました。²⁵

10月25日 オーストラリアのアルバニー首相の米国公式訪問

ホワイトハウスは、バイデン大統領が、米国を公式訪問中のオーストラリアのアンソニー・アルバニー首相とホワイトハウスで会談を行ったと発表しました。首脳会談後の共同記者会見の場で、バイデン大統領は「（米豪）両国は、航行の自由を含む往来の国際ルールを支持するというコミットメントを共有している。先週、フィリピンが南シナ海の自国の排他的経済水域内で定期補給任務を遂行したところ、中国の船舶が危険かつ違法な行動を取った。極めて明確にしておきたい。フィリピンに対する米国の防衛コミットメントは鉄壁だということだ。フィリピンの航空機、船舶、または軍隊へのいかなる攻撃に対しても、米比相互防衛条約を発動する」「（米英豪の安全保障枠組み「AUKUS」について）私は習近平国家主席から、米国は中国を包囲しようとしているのかと尋ねられた。これに対し『われわれは、中国を包囲しようとはしていない』と述べた。われわれは、開かれたシーレーンを維持し、彼（習主席）が、公海での航行と上空飛行の自由といった往来の国際ルールを一方的に変更することはできないようにしているにすぎない」などと述べました。^{26 27 28}

バイデン大統領は、ホワイトハウスでの公式晩餐会での場で、「今後数年間、インド太平洋において、この世界の歴史の多くが書かれるであろう。（米豪）両国は、その物語と一緒に書かなければならない。両国は、全ての人の自由、安全、繁栄を前進させ続けなければならない。強力なパートナーシップを構築し、国家間のコミットメントを支持し、先住民に対しても、両

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/23/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-national-security-advisor-eduardo-m-ano-of-the-philippines/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/10/23/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-22/>

²⁶ ホワイトハウスは、10月26日、歓迎式典における両首脳発言を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/10/26/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-anthony-albanese-of-australia-at-arrival-ceremony/>

²⁷ ホワイトハウスは、10月25日、会談前の両首脳共同記者会見における発言を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/10/25/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-anthony-albanese-of-australia-before-bilateral-meeting-3/>

²⁸ ホワイトハウスは10月25日、「オーストラリアとの次世代のイノベーションとパートナーシップの実現」と題するファクトシートを公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/25/fact-sheet-delivering-on-the-next-generation-of-innovation-and-partnership-with-australia/>

国の重要な協力を続けなければならない。偉大な民主主義の価値、すなわち、表現の自由、信教の自由、恐怖からの自由を擁護し続けなければならない」などと述べました。²⁹

10月25日 米豪両首脳共同声明：イノベーション同盟

ホワイトハウスは、米豪首脳会談後、「イノベーションに向けた同盟関係を構築する米豪首脳共同声明」を発表しました。同声明では、中国を念頭に「両国の協力の中核にあるのは、平和で、開かれ、安定し、繁栄するインド太平洋への共通のコミットメントである。両国は、共通の課題に対応し、繁栄し、つながりがあり、強靱で安全な地域を確保するために、インド太平洋地域のパートナーや機関と協力するとのコミットメントを再確認する。これらのコミットメントは、人権の保護と促進、国家の主権と領土保全に関連するものを含む国際法の尊重に基づくものである」「両国は、クアッドおよび開かれた、安定した、繁栄するインド太平洋というクアッドの共通のビジョンに対する確固たるコミットメントを再確認する」「両国は、全ての国が、航行および上空飛行の自由を含む、国連海洋法条約（UNCLOS）に反映された国際法と整合的な方法で権利および自由を行使できることの重要性を強調する。両国は、海上および上空における危険な衝突、係争地域の軍事拠点化、アウンギン礁周辺のフィリピンの定期海上活動の妨害を含む、中国海警局の船舶および海上民兵の危険な運用ならびに他国の沖合資源開発を妨害する試みといった、南シナ海の不安定化につながる行動に強く反対する。また、両国は、2016年南シナ海仲裁判断が最終的なものであり、当該手続きの当事者を法的に拘束することを確認する。両国は、国際法と矛盾する中国の過度の海洋主張および地域における緊張を高め、誤認のリスクを高める可能性のある一方的な行動に懸念を有している。両国は、地域の海洋安全保障を支持し、国際法を支持するためにパートナーと協力することを決意する。両国は、台湾海峡における平和と安定を維持することの重要性を再確認し、一方的な現状変更に対する共通の反対を再確認する。両国は、（台湾）海峡をまたぐ問題を武力による威嚇や武力の行使なく、対話を通じて平和的に解決することを求める。両国は、全ての国が、誤解および誤認のリスクを低減し、インド太平洋における紛争を防止するために、開かれたコミュニケーション経路および実地的な措置を促進することの重要性を強調する」などと述べられています。³⁰

10月26日 ハリス副大統領、ブリンケン国務長官のアルバニー首相との昼食会における発言

ホワイトハウスは、カマラ・ハリス副大統領およびアントニー・ブリンケン国務長官が、アルバニー首相との昼食会で述べた発言を公表しました。³¹ ブリンケン国務長官は「両国は、民主主義、平等、全ての市民のための機会、そしてそれらの理想を現実にするために日夜働き続ける必要性を強く信じている」「われわれは、自由で開かれた、安全で繁栄した世界への共通のコミットメントに根ざして、インド太平洋地域内外の平和と安定を推進している。われわれは、オーストラリアとの防衛態勢を更新している。われわれは、AUKUS やクアッドを含む地域全体のパートナーシップを共に強化し、ASEAN や太平洋諸島フォーラムなどの機関への強力な支援を表明している」などと述べました。ハリス副大統領は「インド太平洋地域の一員として、両国は自由で開かれた地域へのコミットメントを共有しており、それは歴史的な AUKUS パートナーシップ、クアッド、そして東南アジアの太平洋諸島における協力によって強化されている」などと述べました。

10月27日 バイデン大統領の中国の王毅外相との会談

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/10/26/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-albanese-of-australia-at-state-dinner/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/25/united-states-australia-joint-leaders-statementbuilding-an-innovation-alliance/>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/10/26/remarks-by-vice-president-harris-u-s-secretary-of-state-antony-blinken-and-prime-minister-anthony-albanese-of-australia-at-state-luncheon/>

ホワイトハウスは、バイデン大統領が中国の王毅・共産党中央政治局員兼外交部長（外相）と会談し、「バイデン大統領は、米中両国は両国間の競争関係を管理していく責任があり、開かれた連絡チャンネルを維持することの必要性を強調した。米中両国は全世界的な課題に対してともに取り組んでいかなければならないことを強調した。また、亡くなった李克強前首相に弔意を表した」と発表しました。³²

10月27日 サリバン大統領補佐官の王毅外相との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が王外相と会談したと発表しました。発表では「米中2国間関係の重要問題、イスラエル・ハマス紛争、ロシアのウクライナ侵攻、（台湾）海峡を隔てた問題などについて、率直、建設的かつ実質的な議論を行った」「南シナ海における中国の危険で違法な行動に対する懸念について議論し、台湾海峡の平和と安定の重要性を訴えた」「両者は、この戦略的な連絡チャンネルを維持し、11月のサンフランシスコでのバイデン大統領と習国家主席との会談に向けた協力を含む、さらなるハイレベルの外交を追求していくことを望んでいることを再確認した。同補佐官は、亡くなった李克強前首相に弔意を表した」としています。³³

10月30日 AIの開発および使用に関する大統領令の発令

バイデン大統領は、「AIの安心、安全で信頼できる開発と利用に関する大統領令」を発令しました。³⁴ ホワイトハウスが発表したファクトシートでは、同大統領令は、AIの安全を確保し、米国民の諸権利が保護され、米国のAI技術開発の指導的立場を維持するための包括的な方針や基準を定める指針となるものであると説明しています。³⁵

ホワイトハウスは、大統領令の発令と同時に、安全で信頼できるAIの開発・使用に向けた価値観を共有する諸国間での協力を促す「広島AIプロセスに関するG7リーダーの声明」を発表しました。³⁶

10月31日 記者会見におけるジャンピエール報道官の発言

カーリー・ジャンピエール大統領報道官は、11月にサンフランシスコでバイデン大統領と中国の習国家主席との対面会談が実現するか確認できるか、との記者からの質問に対し、（米国側は）大統領が（習主席と）建設的な会話がサンフランシスコで実現するよう目指しており、バイデン大統領は習主席との会談を楽しみにしていると述べている旨コメントしました。³⁷

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/27/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi>/<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/27/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-president-bidens-travel-to-san-francisco-for-apec-leaders-week/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/27/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi>/<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/27/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-president-bidens-travel-to-san-francisco-for-apec-leaders-week/>

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/10/30/executive-order-on-the-safe-secure-and-trustworthy-development-and-use-of-artificial-intelligence/>

³⁵ AIの開発および利用に関する大統領令のファクトシート:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/30/fact-sheet-president-biden-issues-executive-order-on-safe-secure-and-trustworthy-artificial-intelligence/>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/30/g7-leaders-statement-on-the-hiroshima-ai-process/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/10/31/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-25/>

B. 国務省 (U.S. Department of State) ³⁸

10月3日 国務長官、米中競争に言及

ブリンケン国務長官は、ライス大学（テキサス州）で開催された討論会の場で、国際社会における米中競争について言及し、「中国がつきつける根本的な問題は、彼らには現状のルールに対して問題提起する軍事・経済・外交的な実力があるということだ。これらのルールがどうあるべきかについて彼らが異なる考え方を持っている限り、われわれが対処しなければならない課題となっている。われわれはポスト冷戦時代の後に来るべきものを形作る競争に身を置いている」などと述べました。³⁹

10月3日 人権弁護士の強制送還に関するステートメント

国務省は、中国籍の人権弁護士・盧思位（Lu Siwei）氏がラオスから中国に強制送還されたことについて、これを非難するとの声明を発表しました。同省は引き続き、盧氏の所在の確認を中国に求めていくとともに、独立機関による同氏の健康状態の確認および弁護士との接見を求めていくとしています。⁴⁰

10月14日 ブリンケン国務長官の王毅外相との電話会談

国務省は、ブリンケン国務長官が中国の王毅外相と電話会談を行ったと発表しました。また、ブリンケン長官は、米国のイスラエル支援およびハマスによるテロ攻撃を糾弾するための集中的な外交的関与の一環として、イスラエルが自国を防衛する権利を支持し、ハマスが直ちに攻撃を停止し人質を解放することを求めるとの米国の立場を繰り返したほか、中東地域の安定を維持することの重要性および今後紛争に第三者を介入させないようにすることの重要性について話し合ったなどとしています。⁴¹

10月22日 南シナ海補給活動での中比衝突、フィリピン支持

国務省は、南シナ海セカンド・トーマス礁におけるフィリピンの補給活動が中国当局および武装勢力に妨害されたことを受け、フィリピンを支持するとの声明を発表しました。「危険行為によりフィリピン補給船および海上保安船と衝突を引き起こした中国側の行為は、公海における航海の自由に故意に干渉するものであり、国際法に違反する」などとしています。⁴²

10月23日 王毅外相訪米の発表

国務省は、ブリンケン国務長官が、米中両国関係について責任をもって管理し、開かれた連絡チャンネルを維持する一環として、10月26～28日に首都ワシントンを訪ねることとなった中国の王毅外相を迎え、2国間関係、地域問題、グローバルな問題について協議を行うこととなった旨発表しました。⁴³

10月26日 ブリンケン国務長官の王毅外相との会談（1日目の会談）

³⁸ <https://www.state.gov/>

³⁹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-during-a-conversation-at-rice-universitys-baker-institute-for-public-policy-moderated-by-ambassador-david-satterfield/>

⁴⁰ <https://www.state.gov/on-lu-siweis-forced-repatriation/>

⁴¹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi/>

⁴² <https://www.state.gov/u-s-support-for-our-philippine-allies-in-the-face-of-repeated-prc-harassment-in-the-south-china-sea/>

⁴³ <https://www.state.gov/secretary-blinken-to-host-visit-by-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi/>

国務省は、ブリンケン長官が、外相レベルの相互訪問の一環として米国を公式訪問している王毅外相と第1日目の会談を行い、「2国間関係、地域問題、両国間の相違とともに協力し得る分野の模索を含めたグローバルな問題について話し合った。ブリンケン長官は、米国は自国および同盟国、パートナー諸国の利益と価値観を堅持するための活動を続けていくと繰り返した。ブリンケン長官は、亡くなった李克強前首相に弔意を表した」などと発表しました。⁴⁴

10月27日　ブリンケン国務長官の王毅外相との会談（総括発表）

国務省は、ブリンケン国務長官と中国の王毅外相が10月26日および27日の2日間にわたり、合計7時間を超える建設的かつ掘り下げた内容の会談を行ったと発表しました。同発表によれば、ブリンケン長官から王外相に対して、米国は自国の利益と価値観を推進していくための外交を引き続き推進していくこと、米中は両国間の相違を管理し全世界の人々に影響を及ぼす事柄について協力していく責任があること、誤認のリスクを軽減するため両国の軍の間で直接連絡を取るチャンネルを再開する必要があることなどを伝えるとともに、中国内で不当に身柄を拘束されたり出国が禁止されたりしている米国市民の問題を解決することが優先課題であると伝えたとしています。そのほか、国務省発表では両者が話し合った広範な議題項目のポイントが説明されています。⁴⁵

10月30日　米国のキム北朝鮮特別代表の中国代表とのオンライン会談

国務省は、北朝鮮問題担当のソン・キム米国特別代表が、中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表とオンライン会談を行ったと発表しました。両者は北朝鮮とロシアとの軍事協力、中国による脱北者の強制送還などについて協議したとしています。⁴⁶

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁴⁷

10月2日　半導体アラートメカニズムの更新

商務省は、バイデン大統領の国境を越えた半導体のサプライチェーンの強靱化に向けてのコミットの一環として、国際貿易局（ITA）が実施している（米国内のメーカーが半導体供給関連の問題を前広に通報し商務省が迅速に支援するための）半導体アラートメカニズムを更新したと発表しました。⁴⁸

10月4日　インド太平洋経済枠組み（IPEF）の第6回交渉官会合への参加表明

商務省と米国通商代表部（USTR）は、IPEFの第6回交渉官会合のために、米国代表団が10月15～24日にかけてマレーシアのクアラルンプールを訪問すると発表しました。発表によれ

⁴⁴ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-chinese-communist-party-cpc-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-chinese-director-of-the-cpc-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-before-their-meeting/>

⁴⁵ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-chinese-communist-party-cpc-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-2/>

⁴⁶ <https://www.state.gov/special-representative-for-the-democratic-peoples-republic-of-korea-dprk-kims-video-conference-with-peoples-republic-of-china-prc-special-representative-on-korean-penins/>

⁴⁷ <https://www.commerce.gov/>

⁴⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/10/commerce-updates-semiconductor-alert-mechanism>

半導体アラートメカニズムについては、次のリンクを参照ください。

<https://www.trade.gov/microelectronics-early-alert-system>

ば、IPEF パートナーはクアラルンプールで貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱に関する高水準の成果に向けた交渉を引き続き進めるとしています⁴⁹。

10月4日 IPEF 第6回交渉官会合に関するリスニングセッションの開催案内

商務省は、2023年10月15～24日にマレーシアのクアラルンプールで開催されるIPEFの第6回交渉官会合について、利害関係者を2回のリスニングセッションに招待するとして、参加登録のための案内を掲示しました⁵⁰。

10月6日 レモンド商務長官の英国科学、革新および技術大臣との電話会談

商務省は、レモンド商務長官が、英国のミシェル・ドネラン科学・イノベーション・技術相と電話で会談し、AIを含む重要・新興技術に関する課題と共通の関心事項について協力していくことの重要性について話し合ったと発表しました。⁵¹

10月25日 IPEF 第6回交渉官交渉の開催

商務省は USTR とともに、10月15～24日に、マレーシアのクアラルンプールでIPEFの第6回目交渉官会合が行われたと発表しました。同発表では、米国から商務省と USTR の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について、集中的に協議が行われ、また、5月に交渉が実質妥結し、9月7日にIPEF サプライチェーン協定の文案が公表されているサプライチェーンの柱について、引き続き次の段階への協議を進めたとしています⁵²。

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ⁵³

10月6日 エンティティ・リストに中国の42事業体を掲載

BIS は、2023年3月1日以降、ロシアの防衛部門に関連するロシアの荷受人に対し、米国産の輸出管理対象である集積回路を供給し、ロシアの軍事・防衛産業基盤に支援を提供していることなどを理由に、米国の安全保障や外交上の利益に反するとして、49の事業体をエンティティ・リスト (EL) に掲載しました。この中には、中国に拠点を置く42の事業体も含まれていません。⁵⁴

10月13日 サムスンとSKハイニックスの中国半導体製造施設に関するVEU制度更新

BIS は、韓国に本社を置くサムスンとSKハイニックスの中国内の半導体製造施設に適用される輸出管理規則の認定エンドユーザー (VEU) ⁵⁵に関する規定を改正し、VEUと認定されているサムスンとSKハイニックスの中国の現地法人向けの特定の追加的品目については、一定の条件

⁴⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/10/united-states-participate-sixth-indo-pacific-economic-framework>

⁵⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/10/us-department-commerce-and-ustr-hold-stakeholder-ipef-listening>

⁵¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/10/readout-secretary-raimondos-call-uk-secretary-state-science-innovation>

⁵² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/10/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-sixth-indo-pacific>

⁵³ <https://www.bis.doc.gov/>

⁵⁴ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3335-2023-09-25-bis-release-28-entity-list-additions/file>

⁵⁵ EAR では中国またはインドに所在する特定の条件を満たしている最終使用者 (end-user) については、VEUとして認定され、通常であれば個別許可を取得する必要があるEARで規定された特定の品目を、個別許可を取得せず、一般に輸出することが許可される制度となっています。15 CFR 748.15.

を満たしている限り、個別許可の申請手続きを経ず一般に輸出が許可されることになった旨発表しました。⁵⁶

10月17日 先端半導体、半導体製造機器、スーパーコンピュータに対する輸出規制強化

BISは、2022年10月の（中国を念頭に置いた）懸念国向けの先進半導体、半導体製造機器、スーパーコンピュータに対する輸出、再輸出、国内移転の規制を強化する輸出管理規則（EAR）の改定に引き続き、10月17日、EARをさらに強化し、規制対象となる品目の技術仕様基準を変更し、規制迂回行為を防止し、ELに13の中国企業およびその子会社を追加するなどの対策を含むEARの改正内容を公告しました。⁵⁷

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁵⁸

10月13日 イエレン財務長官、中国人民銀行トップと会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先のモロッコで中国人民銀行の潘功勝総裁と会談したと発表しました。同会談ではマクロ経済や金融の発展について建設的な意見交換を持ったほか、国際金融アーキテクチャや債務問題についても協議したとのことです。⁵⁹

10月23日 米中経済ワーキンググループの初会合の開催

財務省は、米中両国間で経済政策問題について協議し理解促進を促す目的で設置された「経済ワーキンググループ」の第1回会合を2時間オンラインで開催したと発表しました。経済ワーキンググループと金融ワーキンググループ（後述）は、イエレン財務長官が7月に北京を訪問した際に合意していたもので、財務長官と何立峰・国家副主席に直属する機関として設置されました。⁶⁰

10月25日 米中金融ワーキンググループの初会合の開催

財務省は、米中両国間で金融政策などについて協議し共通の課題に関する協力を話し合う目的で設置された「金融ワーキンググループ」の第1回会合を2時間オンラインで開催したと発表しました。⁶¹ 同会議では、国内・世界の金融安定、金融産業の監督・規制、持続可能な金融、マネーロンダリング対策、テロ金融対策などを含む広範囲な議題について実質的な協議をしたとしています。

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁶²

10月3日 中国の違法薬物組織などをOFAC指定リストに追加

⁵⁶ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3351-2023-10-13-bis-press-release-rok-veus/file>

⁵⁷ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3355-2023-10-17-bis-press-release-acs-and-sme-rules-final-js/file>

⁵⁸ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1803>

⁶⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1835>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1842>

⁶¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1842>

⁶² <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

財務省は、中国を拠点にフェンタニルなどの違法薬物を製造し国際的に流通させていた組織などを OFAC が管理する資産凍結対象者 (SDN) リストに新たに追加したと発表しました。⁶³ 追加されたのは、中国の 12 法人与 13 人の個人を含む 28 者で、なかには動物用医薬品の通販サイトに英語で商品情報を投稿していたケースもあったとのこと。⁶⁴

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁶⁵

10月25日 IPEF 第6回交渉官会合への参加表明

USTR は商務省とともに、10月15~24日に、マレーシアのクアラルンプールで IPEF の第6回目交渉官会合が行われたと発表しました。同発表では、米国から USTR と商務省の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について、集中的に協議が行われ、また、5月に交渉が実質妥結し、9月7日に IPEF サプライチェーン協定の文案が公表されているサプライチェーンの柱について、引き続き次の段階への協議を進めたとしています。⁶⁶

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ⁶⁷

10月3日 中国拠点の化学品製造会社と従業員をフェンタニル密売容疑で起訴

国土安全保障省のアレハンドロ・マヨルカス長官は、米国税関・国境警備局 (CBP) と移民税関捜査局 (ICE) の国土安全保障捜査課 (HSI) が協力し、メキシコの企業連合による米国への前駆体化学物質の密輸計画を捜査した結果、フェンタニルの密売、前駆体化学物質の輸入、偽造郵便の作成と使用、マネーロンダリングの罪で中国企業とその従業員らに対する3件の起訴につながったことを発表しました⁶⁸。

10月26日 フェンタニルと合成麻薬撲滅のための取り組みを倍増

CBP はフェンタニルと合成麻薬を撲滅する最新の包括的アプローチを発表し、その第一歩として、南カリフォルニアにおける「アポロ作戦」に言及しました。この作戦では、フェンタニルや関連物質を調達、生産、保管、輸送するために多国籍犯罪組織が利用する戦術、技術、手順について明らかにし、法執行機関が措置を取れるようにしていくものです。CBP により「オピオイド撲滅戦略」が2018年に策定された時点ではフェンタニルの生産は中国に限定されていたものの、その後はメキシコなど他の供給国や世界中の通過国に拡大しており、米国への違法薬物の流入を食い止めることがより困難になっている状況です⁶⁹。

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁷⁰

⁶³ <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20231003>

⁶⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1779>

⁶⁵ <https://ustr.gov/>

⁶⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/october/joint-ustr-and-us-department-commerce-readout-sixth-indo-pacific-economic-framework-negotiating>

⁶⁷ <https://www.dhs.gov/>

⁶⁸ <https://www.dhs.gov/news/2023/10/03/dhs-investigation-leads-indictments-against-china-based-companies-and-employees>

⁶⁹ <https://www.dhs.gov/news/2023/10/26/dhs-doubles-down-cbp-efforts-continue-combat-fentanyl-and-synthetic-drugs>

⁷⁰ <https://www.cbp.gov/>

10月21日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2023年9月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品259件（総額1億200万ドル相当、ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表しました⁷¹。

10月6日 インディアナポリスのCBP職員が偽造時計362点を押収

CBPは、インディアナポリスのCBP職員が、中国から輸出されたテキサス州向けの362個の偽造高級ブランド時計の貨物を発見し押収したと発表しました。これらの輸入品が仮に正規品であった場合のメーカー希望小売価格は合計で200万ドル超としています⁷²。

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁷³

10月19日 中国軍事・安全保障報告書の発表

国防総省は、2000年度の国防授權法（NDAA）に基づき毎年国防長官が議会に対して提出することが義務付けられている「Military and Security Developments Involving the People's Republic of China（中国をめぐる軍事および安全保障面の動き）」と題する報告書の一般公開版を発表しました。⁷⁴

H. 司法省（U.S. Department of Justice）⁷⁵

10月3日 中国の前駆体化学物資製造者および従業員の刑事訴追

司法省は、中国を本拠地とする製造会社および同社の従業員を、フェンタニルおよびメタンフェタミン（覚醒剤）の生産、合成麻酔薬の配給、前駆体化学物質の販売に関連する犯罪の容疑で刑事訴追をしたと発表しました。⁷⁶

⁷¹ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-september-2023-monthly-update>

⁷² <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/indianapolis-cbp-intercept-362-counterfeit-watches-0>

⁷³ <https://www.defense.gov/>

⁷⁴ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3561549/dod-releases-2023-report-on-military-and-security-developments-involving-the-pe/>

⁷⁵ <https://www.justice.gov/>

⁷⁶ <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-announces-eight-indictments-against-china-based-chemical-manufacturing>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

10月3日 台湾のAPECフォーラムへの参加に係る上下両院一致決議案の下院提出

ランス・グッデン下院議員（共和党、テキサス州）、ビル・ジョンソン下院議員（共和党、オハイオ州）ほか19人の共和党下院議員は、台湾のAPECフォーラムへの完全な参加を奨励する議会の認識を表明する両院一致決議案（H.Con.Res.71）を下院に提出しました。⁷⁷

10月4日 「敵対者との国際交渉に対する議会予算支出禁止法案（NO CHINA 法案）」の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「敵対者との国際交渉に対する議会予算支出禁止法案（No Overseas Congressional Help for International Negotiations with Adversaries Act, NO CHINA Act）」（S.3009）を上院に提出しました。この法案は、議会の使節団などが中国に訪問する際に連邦議会予算の使用などを禁止するものです。⁷⁸

10月6日 キューバに中国とキューバの合同軍事訓練基地を建設することに係る両院一致決議案の下院提出

アレクサンダー・ムーニー下院議員（共和党、ウェストバージニア州）、マリオ・ディアス＝バラルト下院議員（共和党、フロリダ州）ほか9人の共和党下院議員は、米国からおよそ100マイル（160キロメートル）の距離にあるキューバに中国とキューバが合同軍事訓練基地を建設する意向であると伝えられたこと関し、キューバ政権と中国共産党を糾弾する上下両院一致決議案（H.Con.Res.73）を下院に提出しました。⁷⁹

10月11日 「中国による米国への一帯一路投資を一般に公開する法案」の下院提出

ジョン・ムールナー下院議員（共和党、ミシガン州）、ランディ・ウェーバー下院議員（共和党、テキサス州）ほか2人の共和党下院議員は、「中国による米国への一帯一路投資を一般に公開する法案（Exposing China's Belt and Road Investment in America Act of 2023）」（H.R.5926）を下院に提出しました。この法案は、中国企業による米国へのグリーンフィールド投資の対米外国投資委員会（CFIUS）による審査を義務付けるものです。⁸⁰

10月11日 「アフリカにおける米国の国家安全保障への脅威に対抗する法案」の下院提出

ジョン・ローズ下院議員（共和党、テネシー州）およびステイシー・プラスケット下院代議員（民主党、バージン諸島）は、「アフリカにおける米国の国家安全保障への脅威に対抗する法案（Countering Chinese Threats to U.S. National Security in Africa Act）」（H.R.5931）を下院に提出しました。同法案は、中国による、アフリカにおける米国の国家安全保障に脅威を与える行動について、国防総省高官からの対議会ブリーフィングを義務付けるものです。⁸¹

10月16日 「2023年真の相互主義法案」の上院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）およびクリス・ヴァン＝ホーレン上院議員（民主党、メリーランド州）は、「2023年真の相互主義法案（True Reciprocity Act of

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-concurrent-resolution/71>

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3009>

⁷⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-concurrent-resolution/73>

⁸⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5926>

⁸¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5931>

2023)」（S.3040）を上院に提出しました。この法案は、多くの分野において、米中関係は容認できないほど非相互的であるとの現状認識の下、米中関係における相互主義の原則を確立しようとするものです。⁸²

10月17日 「2023年独裁国家への資金割り当てを認めない法案」の上院提出

ジョン・ケネディ上院議員（共和党、ルイジアナ州）、デブ・フィッシャー上院議員（共和党、ネブラスカ州）ほか6人の共和党上院議員は、「2023年独裁国家への資金提供を認めない法案（No Dollars for Dictators Act of 2023）」（S.3057）を上院に提出しました。この法案は、ジェノサイドやテロ支援国家に対して、議会の承認なしに国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）を割り当てることを禁止するものです。⁸³

10月19日 米国内の源泉からの所得を有する特定の台湾居住者に対する課税に係る2法案の上下院提出

ロン・ワイデン上院議員（民主党、オレゴン州）は、「米台二重課税早期救済法案（United States-Taiwan Expedited Double-Tax Relief Act）」（S.3084）を上院に提出しました。また、ジェイソン・スミス下院議員（共和党、ミズーリ州）、リチャード・ニール下院議員（民主党、マサチューセッツ）ほか21人の下院議員および下院代議員は、「1986年内国歳入法を改正し、米国内を源泉とする所得を有する特定の台湾居住者に対する課税に係る特則を設ける法案」（H.R.5988）を下院に提出しました。これらの法案は、いずれも、1986年内国歳入法を改正し、米国内を源泉とする所得を有する特定の台湾居住者に対する課税に係る特則を設けるものです。^{84 85}

10月19日 「米国における大学キャンパス研究所へ資金提供をする諸国に係る懸念法案」（CONFUCIUS法案）の上院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）およびトーマス・ティリス上院議員（共和党、ノースカロライナ州）ほか5人の共和党上院議員は、「米国大学キャンパス研究所に資金提供をする諸国に係る懸念法案（Concerns Over Nations Funding University Campus Institutes in the United States Act, CONFUCIUS Act）」（S.3088）を上院に提出しました。この法案は、教育機関と孔子学院の関係に係る制限を設けるものです。⁸⁶

10月24日 「2023年台湾関係強化法」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）およびジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「2023年台湾関係強化法（Taiwan Relations Reinforcement Act of 2023）」（S.3110）を上院に提出しました。この法案は、米国の台湾政策を支持し、さまざまな面で米台関係を強化しようとするものです。⁸⁷

10月24日 「2023年香港におけるインターネットの自由保護法案」の上院提出

ジェームズ・ランクフォード上院議員（共和党、オクラホマ州）およびティム・ケイン上院議員（民主党、バージニア州）は、「2023年香港におけるインターネットの自由保護法案（Safeguarding Internet Freedom in Hong Kong Act of 2023）」（S.3114）を上院に提出しま

⁸² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3040>

⁸³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3057>

⁸⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3084>

⁸⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5988>

⁸⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3088>

⁸⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3110>

した。この法案は、香港の人々のためにファイアウォール回避ツールを開発および展開しようとするものです。⁸⁸

10月26日 「2023年IMFアカウントビリティ法」の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）およびテッド・クルーズ上院議員（共和党、テキサス州）は、「2023年IMFアカウントビリティ法（IMF Accountability Act of 2023）」（S.3150）を上院に提出しました。この法案は、IMFにおいて、米国の代表が、中国その他の特定の国に利益をもたらす特別引出権（SDR）の割当、クォータ増額またはポリシーの変更に賛成票を投じることを禁止するものです。⁸⁹

10月26、30日 中国における信教の自由に係る米国の政策を表明する法案の上下院提出

マーク・アルフォード下院議員（共和党、ミズーリ州）は10月26日、「中国宗教団体迫害対策法（Combating the Persecution of Religious Groups in China Act）」（H.R. 6069）を下院に提出しました。また、テッド・バッド上院議員（共和党、ノースカロライナ州）およびトーマス・ティリス上院議員（共和党、ノースカロライナ州）は、10月30日、同名の法案（S.3164）を上院に提出しました。これらの法案は、いずれも中国における信教の自由に対する米国議会の基本政策を表明するものです。⁹⁰

B. 下院中国特別委員会

10月31日 マイク・ギャラガー委員長（共和党、ウィスコンシン州）とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）は、連名で、イエレン財務長官宛てに、2023年8月9日の大統領令を踏まえ、対外投資規制の規則を早急に制定し、規制対象となる技術の定義を広範囲なものとし、同盟諸国との連携を強化し、さらに、他の投資分野での規制をも検討をすることを求める書簡を送付しました。⁹¹

C. 中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）⁹²

10月3日 強制労働により製造されたNBAブランド製品の使用禁止などを求める書簡

超党派両院議員によるCECCの委員長は、全米バスケットボール協会（NBA）のアダム・シルバー・コミッショナーおよび全米バスケットボール選手会（NBPA）のC.J.マッコラム会長へ書簡を發出し、中国に関連する事業運営について疑問を呈し、強制労働によって製造されたNBAブランドのグッズや衣服、および新疆ウイグル自治区産の綿やレーヨン、その他の素材の使用を推奨する企業のスポーツウェアの使用や販売を禁止するよう求めました。⁹³

10月23日 チベットでの生体認証データ収集関連の技術の輸出規制要求

⁸⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3114>

⁸⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3150>

⁹⁰ <https://www.congress.gov/bill/d/118th-congress/senate-bill/3164>

⁹¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/11.1.23-riscv-letter.pdf>

⁹² <https://www.cecc.gov/>

⁹³ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-ask-nba-and-nbpa-for-stance-on-forced-labor-and-freedom-of>

CECC の委員長は、商務長官、国務長官、財務長官に対し、中国の公安局などがチベットで使用し、同国の警察が政治的識別や人種プロファイリングに使用する生体認証データの収集技術を輸出規制の対象とすることを求める書簡を発表しました。⁹⁴

10月24日 中国水産物産業での強制労働に関する公聴会

CECC は、中国水産物産業で横行している強制労働の実態と、強制労働によって捕獲・加工された水産物がどのように米国のサプライチェーンに流入しているかを調査する公聴会を開催しました。⁹⁵

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ⁹⁶

10月12日 中国入門：香港⁹⁷

10月16日 米中科学技術協力協定⁹⁸

10月19日 中国海軍の近代化：米海軍能力への影響・背景と議会の課題⁹⁹

10月23日 日米重要鉱物資源協定¹⁰⁰

10月23日 イランの対中石油輸出と米国の制裁 ¹⁰¹

10月24日 中国の核・ミサイル拡散¹⁰²

10月24日 中国入門：米中関係¹⁰³

10月24日 中国入門：中国の政治システム¹⁰⁴

⁹⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-seek-export-controls-on-technology-used-for-mass-biometric-data>

⁹⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/forced-labor-in-china%E2%80%99s-seafood-industry-explored-at-hearing>

<https://www.youtube.com/watch?v=jYHqJvLrQNU>

⁹⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

⁹⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12070>

⁹⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12510>

⁹⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

¹⁰⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12517>

¹⁰¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12267>

¹⁰² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11737>

¹⁰³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10119>

¹⁰⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12505>

III. 州レベルの動き

10月23~29日 ニューサム・カリフォルニア州知事の訪中

カリフォルニア州は、10月23~29日まで、ギャビン・ニューサム州知事が中国を訪問したと発表しました。同州知事は、訪中期間中、中国の黄潤秋・生態環境部長、謝振華・気候変動特使、龔正・上海市長らと順次会談し、気候変動対策協力について協議し、上海市などとの間では気候変動対策などに関する新たなパートナーシップに署名したとしています。また、ニューサム州知事は、北京で習国家主席、王外相、韓正・副主席らと会談するとともに、鄭柵潔・国家発展改革委員会主任と気候に焦点を当てた新しい覚書に署名したとしています。^{105 106 107 108 109 110 111 112}

¹⁰⁵ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/18/governor-newsom-goes-to-china-next-week/>

¹⁰⁶ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/23/governor-newsom-starts-weeklong-international-trip/>

¹⁰⁷ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/24/governor-newsom-visits-chinas-greater-bay-area/>

¹⁰⁸ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/25/governor-newsom-meets-with-chinese-president-xi-jinping/>

¹⁰⁹ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/26/at-chinas-great-wall-momentum-builds-for-climate-action/>

¹¹⁰ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/27/in-china-a-california-welcome-at-the-u-s-embassy/>

¹¹¹ <https://www.gov.ca.gov/2023/10/28/saturday-in-china-offshore-wind-wetlands-high-speed-rail/>

¹¹² <https://www.gov.ca.gov/2023/10/29/governor-newsoms-last-day-in-china-advances-new-climate-partnership-with-shanghai/>

IV. 米産業界、産業・経済団体など

(アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹¹³

10月11日 廖敏・財政部副大臣、AmCham China 代表団と会談¹¹⁴

B. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ¹¹⁵

10月10日 対外投資規制に関する大統領令施行に関するパブリックコメント提出

SIA は、米国の対外投資規制に関して財務省が 8 月 13 日に公告した規則制定に関する事前通告に対し、既存の輸出管理体制との整合性を保つことや他の先進諸国との歩調を合わせることの必要性などを含むコメントを提出したと発表しました。¹¹⁶

10月17日 先端半導体などの輸出管理強化に関するステートメント

SIA は、10月17日に商務省 BIS が公告した新たな輸出管理について、過剰で一方的な輸出管理は米国の半導体産業のエコシステムに害をもたらすリスクがあり、米国は他の同盟諸国と調整をすることを求めるなどとするステートメントを発表しました。¹¹⁷

C. TechNet¹¹⁸

10月19日 サイバー攻撃を未然に防ぐ技術に関する取り組み

TechNet は、米国におけるサイバー攻撃は昨年 57%増加し、2025 年までに世界経済に 10 兆 5,000 億ドルの損害を与えると推定されていることに言及し、データを安全に保ち、攻撃を未然に防ぐハイテク企業の取り組みを紹介しています。その 1 つとして米国 IT 大手のメタは、ロシアや中国からの既知の秘密活動を排除し、憎悪を煽る団体がオンラインで活動する能力を低下させ、AI を使用してより安全なシステムを構築することで、自社のプラットフォームをより安全なものにしているとしています。¹¹⁹

10月24日 上院 AI インサイト・フォーラムに対する TechNet のコメント

TechNet のリンダ・ムーア会長兼最高経営責任者 (CEO) は、AI への戦略的投資の重要性を協議する上院 AI インサイト・フォーラム開催に先立ち、「われわれは次のイノベーションの時代を勝ち抜くための競争の中におり、中国や他の競争相手も AI の戦いに勝つことを目指している。米国は AI への投資、開発、導入において世界のリーダーでなくてはならず、そのためには、専門家と協力して規制を策定し、AI に関連する真のリスクに対処する適切な政策を講じる

¹¹³ <https://www.amchamchina.org/>

¹¹⁴ <https://www.amchamchina.org/vice-minister-of-finance-liao-min-meets-with-amcham-china-delegation/>

¹¹⁵ <https://www.semiconductors.org/>

¹¹⁶ <https://www.semiconductors.org/sia-weighs-in-on-potential-outbound-investment-regime/>

¹¹⁷ <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-new-export-controls-2/>

¹¹⁸ <http://technet.org/>

¹¹⁹ <https://www.technet.org/media/how-tech-is-preventing-cyberattacks-before-they-happen/>

とともに、米国が先導し続けることを確実にする必要がある」などとするコメントを発表しました。¹²⁰

D. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）¹²¹

10月8日 USCBC、米連邦議会代表団と上海でラウンドテーブル開催

USCBC と AmCham 上海は、中国を訪問中のチャック・シューマー上院院内総務（民主党、ニューヨーク州）とマイク・クレイポー上院議員（アイダホ州、共和党）を団長とする議会代表団を招き、ビジネス・ラウンドテーブルとレセプションを上海で共催したと発表しました。

10月28日 USCBC 代表団、中国の王毅外相と首都ワシントンで会談

USCBC は、中国の王毅外相と首都ワシントンで会談したと発表しました。また、USCBC は「われわれは王外相に対し、米中政府による 2 国間対話が活発化していることを歓迎している旨を伝えた」「今回会談や、バイデン大統領と習主席の APEC 首脳会合での成功は、地政学的緊張を和らげ、米中両国にさらなる利益をもたらすだろう。われわれは、より予測可能な米中経済関係を発展させ、貿易を促進することを目的とした政府間作業部会を支援する機会に感謝している」などとするコメントを発表しました。¹²²

¹²⁰ <https://www.technet.org/media/technet-comments-on-the-senate-ai-insight-forum/>

¹²¹ <https://www.uschina.org/>

¹²² <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-met-chinas-foreign-minister-wang-yi-washington-dc>

V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) ¹²³

アジアソサエティ (Asia Society) ¹²⁴

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹²⁵

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹²⁶ - John L. Thornton China Center¹²⁷

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹²⁸

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹²⁹

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁰ – Freeman Chair in China Studies¹³¹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹³²

東西センター (East-West Center) ¹³³

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹³⁴

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹³⁵

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹³⁶

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹³⁷

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹³⁸

¹²³ <https://www.aei.org/>

¹²⁴ <https://asiasociety.org/>

¹²⁵ <https://www.aau.edu/>

¹²⁶ <https://www.brookings.edu>

¹²⁷ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹²⁸ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹²⁹ <https://www.cnas.org/>

¹³⁰ <https://www.csis.org/>

¹³¹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹³² <https://www.cfr.org/asia/china>

¹³³ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹³⁴ <https://www.heritage.org/>

¹³⁵ <https://www.hoover.org/>

¹³⁶ <https://www.nas.org/>

¹³⁷ <https://www.nbr.org/>

¹³⁸ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹³⁹

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁴⁰

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁴¹

以上

¹³⁹ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁰ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁴¹ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp